

通勤通学の流動による福岡地方中枢都市圏の構成と変化に関する研究

正会員 小島裕徳* 佐藤誠治** 小林祐司***
同 姫野由香**** 劉作*****

交流率 地方中枢都市圏 福岡市
国勢調査 通勤通学

1. 研究の背景

ここ数十年間、地方公共団体の行財政能力の向上や市町村合併の推進などにより広域行政を取り巻く環境は変化を見せている。さらに、モータリゼーションの発達などにより人々の生活活動範囲は広域化してきた。

このような背景の下、地方中枢都市圏について、圏域内での交流状況や圏域の構造などを明らかにすることは、どのような形で広域交流がなされているかなど基本的な事項を確認するうえで重要である。

2. 研究の方法と目的および対象地域

本研究では、福岡県の97市町村、および、福岡県に隣接する4県（佐賀県、熊本県、大分県、山口県）の市町村を研究対象地域とし、住民の代表的な生活行為である通勤通学流動を抽出し、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年の「5時点（20年間）」における、九州地区の中核都市としての福岡市と他市町村間の通勤通学状態を定量的に把握し、各時点の都市圏の変化及び、都市圏の構造特徴を分析する。

データは「国勢調査報告第2表 従業・通学市区町村別15歳以上就学者数及び15歳以上通学者数」¹⁾を用いる。

本研究の目的は、通勤通学の行為によって、九州地区における中核都市としての福岡市の福岡市を中心とし、20年間の通勤通学圏域が形成される経緯を分析し、以下の2つを明らかにする。

中枢都市圏の経年的な構成と変化
中枢都市圏の圏域構造の特徴および、圏域の範囲

3. 交流率の選定

まず、通勤通学による地方中枢都市圏の構成と変化特徴に関する研究（その1）²⁾、（その2、3）³⁾における福岡県、大分県の県内都市圏についての交流率（流出率）^{注1)}は5%を採用している。つまり、県内都市圏の確定基準として交流率の5%を利用していることから、本研究では、福岡市を

中心とした福岡都市圏の市町村は主に福岡県内が多く、福岡県内都市圏と関連付けるためにも同じ交流率5%を選定した。

4. 都市圏の経年変化

3により交流率を5%に選定した。そこで、国勢調査データから福岡市への流出率5%以上の市町村を抽出し、各時点ごとに福岡市を中心とした福岡都市圏の範囲を地図上に表した。（図1.1、1.2、1.3）これらと比較することにより変化の特徴を分析する。

1975年

1975年時点では、福岡市への流出率が5%をこえる市町村は、佐賀県では5市町、福岡県内では36市町村であり、熊本県、大分県、山口県からの流出はみられない。また、圏域の特徴として、佐賀県内の市町村で福岡市に隣接している市町村からの流入はなく、それらの市町村より遠距離である福岡県内市町村や、福岡県に入り込むように位置している基山町、鳥栖町、中原町、北茂安町からの流入を集めている。

1980年

1980年時点の流入先市町村数は佐賀県から5市町、福岡県では36市町村である。1975年時点と圏域に変化はみられないが、表1をみると、福岡市への流出割合は増加しており圏域の拡大傾向にある。

1985年

1985年時点では、佐賀県からの流入市町村で北茂安町の流出率が5%以下になるが、福岡県内市町村からの流入は2町（朝倉町、碓井町）増加している。また、福岡市への流出割合は、増加しているため、福岡市の圏域は徐々に拡大し、吸引力を強めていることが伺える。

表1 交流率5%における福岡市を中心とした通勤通学状況

	75年	80年	85年	90年	95年
福岡市人口	1,002,201	1,088,588	1,160,440	1,237,062	1,284,795
流入市町村数	41	41	42	45	50
流入市町村通勤通学総数	540,869	601,159	664,735	774,227	890,625
流入総数	128,349	149,898	167,116	201,169	232,587
福岡市への市町村流出割合	23.73%	24.93%	25.14%	25.98%	26.12%

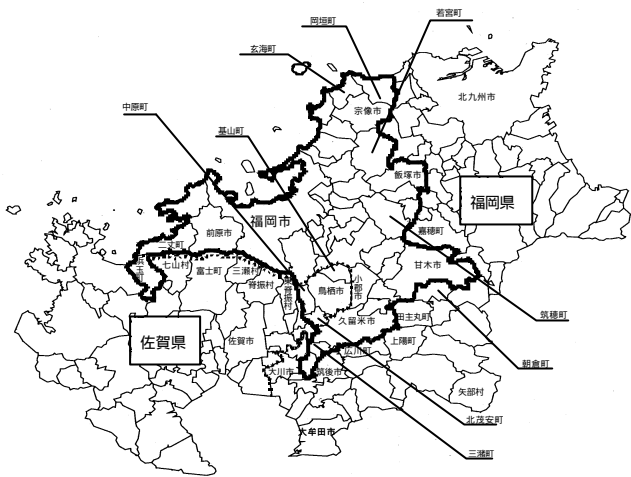


図 1.1 1975 年 交流率 5%における都市圏の範囲

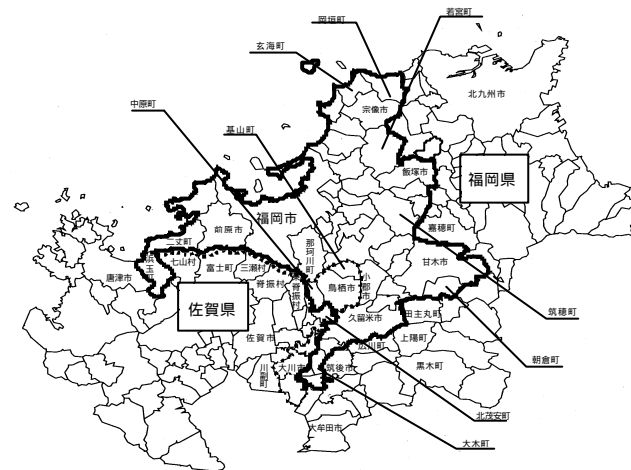


図 1.2 1985 年 交流率 5%における都市圏の範囲

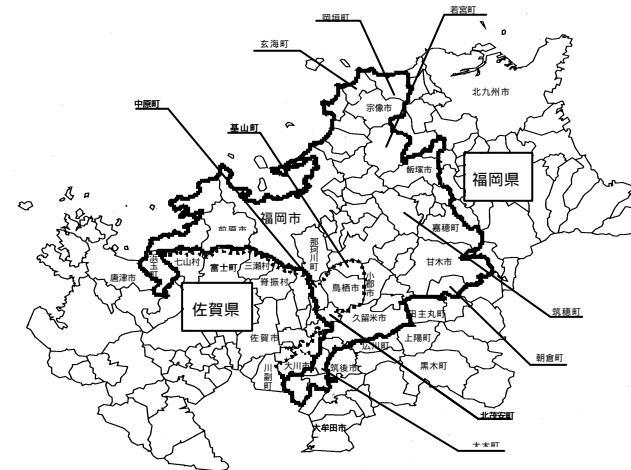


図 1.3 1995 年 交流率 5%における都市圏の範囲

1990 年

1990 年時点では、流入市町村数は佐賀県から 5 市町、福岡県内から 40 市町村であり、福岡市への流出率も増加しており、1985 年時点に続き 1990 年時点においても圏域は拡大していることがわかる。

1995 年

1995 年時点においては、流入市町村が 5 市町（中間市、嘉穂町、庄内町、潁田町、杷木町）増加しており、各時点間で、最も大幅な圏域の拡大が見られ、5 時点で圏域が最大である。

5、まとめ

4 において福岡市を中心都市とした福岡都市圏の経年変化について述べた。福岡都市圏は、1975 年から 1995 年の 20 年間で、流入総数だけでなく流出率も増加している。1995 年では 26.12%と高く、人口増加に加え他市町村からの吸引力を強めていることがわかる。また、圏域を構成している市町村数も増加しており、圏域も年々拡大していることがわかる。隣接県との関係においては、熊本県、大分県、山口県からの流入は無く、福岡市が福岡県と佐賀県のほぼ中央に位置しているため、佐賀県からのみ流入があり、これは全時点で共通している。しかし、流入している佐賀県内の市町村をみると、福岡市に隣接している市町村からの流入はみられず、福岡県に入り込むように位置している市町村から流入している。

福岡市は福岡県の中心都市であると同時に、九州地区の中核都市としての強い吸引力をもち、その影響力は年々強くなる傾向にあるといえる。

本研究では、通勤通学の流動において都市圏を確定したが、通勤通学の流動は交通機関などの有無に左右されるため、今後、通勤通学以外の要因や、交通網と圏域の関係など様々な観点から分析、比較する必要がある。

注

$$1) \text{ 交流率 (流出率) } = \frac{\text{市町村から流出の通勤通学人数}}{\text{当該市町村の常住通勤通学人口総数}} \times 100$$

参考文献

- 1) 福岡県、大分県、熊本県の「国勢調査報告」の“常住地による従業・通学市区町村別 15 歳以上就業者数および通学者数”
- 2) 劉作, 佐藤誠治ほか:「通勤通学流動による地方都市圏の構成と変化に関する研究 その 1 大分県の市町村の場合」, 日本建築学会計画系論文集, No. 564, pp. 211 - 218, 2003.2
- 3) 劉作, 佐藤誠治ほか:「福岡県内都市圏の確定のための基準設定・福岡県内都市圏の構成と変化について 地方都市圏の構成と変化に関する研究 その 2.3」, 日本建築学会九州支部研究報告, No. 42, pp. 293 - 300, 2003.3
- 4) 蟹江好弘:「県境地域における住民の生活行動・地域間連携に関する基礎研究 その 1 両毛地域における通勤・通学・購買行動について」, 日本建築学会計画系論文集, No. 493, pp. 175-183, 1997.3

* 大分大学大学院工学研究科博士前期課程
 ** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 教授・工博
 *** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助手・工博
 **** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助手・工修
 ***** 大分大学大学院工学研究科博士後期課程

* Graduate Student, Master's Course, Graduate School of Eng., Oita Univ.
 ** Prof, Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr.Eng.
 *** Research Associate, Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr.Eng.
 **** Research Associate, Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., M.Eng.
 ***** Graduate student, Doctor's Course, Graduate School of Eng., Oita Univ.